

事務事業マネジメントシート(令和5年度実績と令和6年度計画)

令和6年5月13日更新

事務事業名		国民年金事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策	1 自治の健康				所属部		健康福祉部		課長名	末永 大樹
	施策	2 行政改革の推進				所属課		健康ほけん課		担当者名	荒牧 聰
	施策の柱	7 市民サービスの向上				所属班		保険年金班		(内線)	1196
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠				
		一般	3	1	7	11076	法令				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 5年度で終了		<input type="checkbox"/> 5年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度	18 年度)
								<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 老齢、障害、死亡について、すべての国民に共通の基礎年金の給付を行うための裁定請求受付等 国民年金保険料の納付が困難なときの納付相談 資格取得届、定時届、免除申請、給付、未支給年金の請求などの窓口業務を行なう。 平成12年に法定受託事務になってから開始 対象者は変らないが、法令等は毎年変わっている。 <p>・令和2年度から事業名を「国保年金手続事務」へ変更 ・令和3年度から事業名を「国保年金事務」へ変更</p>
【業務の流れ】	・窓口業務を行い、熊本西年金事務所へ申請書等を進達する。
【主な予算費目】	・国民年金手続事務 需用費（消耗品費）、役務費
【意見や要望】	・年金事務所まで行かなくても手続きができることが増えた。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 資格取得や申請免除、各種裁定請求等を受付し、日本年金機構へ進達事務を行なった	新規・拡充区分 6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 資格取得や申請免除、各種裁定請求等の受付
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 受付者数 イ	(単位) 人 予算の主な増減の理由 国民年金免除対象者への勧奨状送付件数増に伴う役務費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 20歳～60歳の1号被保険者 受給資格を満たした市民	(単位) 人 ②対象指標(対象の大きさを表す指標) 人口 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 対象者がスムーズに手続きが出来る。	(単位) 件 ③成果指標(意図の達成度を表す指標) アスムーズに出来なかった件数 イ
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠 ・窓口でスムーズに対応が出来る事が重要であるため、指標としては、スムーズに出来なかった件数がふさわしい。	総トータルコスト 全体計画 ～年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア 人	イ	人	3,221	2,718	3,500	0	3,500	3,500	3,500	3,500
② 対象指標	ア 人	イ	人	0	0	5,600	0	0	0	0	0
③ 成果指標	ア 件	イ	件	0	0	0	0	0	0	0	0
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円	613	81	97	94	107			
	(A) 事業費計	(A)のうち指定経費 (A)のうち時間外・特勤	千円	614	82	97	94	107	0	0	0
			千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	人 時間	7	7	5	6	5	5	5	5
	(B) 人件費計	千円	8,770	5,164	2,788	5,025	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,384	5,246	2,885	5,119	2,895	2,788	2,788	2,788	2,788

事務事業名	国民年金事務	所属部	健康福祉部	所属課	健康ほけん課
-------	--------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 前年度と同様	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 年金記録情報共有化により、市町村窓口で相談等ができる。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 法定受託事務のため統廃合はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 必要最小限の経費であり削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 法定受託事務に携わっているため削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 法令で定めているとおりに事務を行っているので公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 法定受託事務を行っているため適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

市民から提出があった各種届出書を審査し、年金事務所等へ遅滞なく報告できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	コス ト		
	削 減	維 持	増 加
向 上			
維 持			
低 下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策